

第 1 3 8 回 事 業 年 度

行 政 コ ス ト 計 算 財 務 書 類

行 政 コ ス ト 計 算 書

添 付

民 間 企 業 仮 定 貸 借 対 照 表

民 間 企 業 仮 定 損 益 計 算 書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

民 間 企 業 仮 定 利 益 処 分 計 算 書

附 属 明 細 書

令 和 4 年 4 月 1 日 か ら

令 和 5 年 3 月 3 1 日 ま で

日 本 銀 行

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
売現先利息	△12,689	
その他の支払利息	264,376	
支払手数料	258	
外貨債券費用	30,911	
国債等債券売却損	22,930	
営業経費	210,210	
その他経常費用	1,149	
特別損失	346	517,492
(控除)		
貸出金利息	△68,050	
有価証券利息配当金	△1,336,537	
預け金利息	△72,954	
受入手数料	△14,496	
外国為替売買益	△749,091	
外貨投資信託収益	△447	
国債等債券売却益	△15,879	
その他経常収益	△1,489,972	
特別利益	△17,053	△3,764,478
業務費用合計		△3,246,986
II 機会費用		
政府出資金等の機会費用	0	0
機会費用合計		0
III 行政コスト		△3,246,986

民間企業仮定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

日本銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253	発 行 銀 行 券	121,955,039
現 金 預 け 金	3,459,841	預 金	577,980,612
現 金	416,632	当 座 預 金	549,078,127
預 け 金	3,043,209	そ の 他 の 預 金	28,902,486
金 銭 の 信 託	54,799,044	政 府 預 金	15,597,952
有 価 証 券	595,833,679	当 座 預 金	150,000
国 債	581,985,945	国 内 指 定 預 金	15,015,270
短 期 社 債	2,123,282	そ の 他 の 政 府 預 金	432,682
社 債	8,008,960	売 現 先 勘 定	5,370,903
そ の 他 の 証 券	3,715,492	そ の 他 負 債	153,244
貸 出 金 ※1	96,791,585	未 払 送 金 為 替	28,179
電 子 貸 付	96,791,585	未 払 法 人 税 等	59,394
代 理 店 勘 定	9,784	リ ー ス 債 務	8,466
そ の 他 資 産	591,437	そ の 他 の 負 債	57,205
取 立 未 済 切 手 手 形	70	賞 与 引 当 金	4,791
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225	退 職 給 付 引 当 金	209,328
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278	負 債 の 部 合 計	721,271,869
政 府 勘 定 保 管 金	15,766	(純 資 産 の 部)	
未 収 法 人 税 等 還 付 金	14,967	資 本 金	100
未 収 利 息	513,388	利 益 剰 余 金	13,849,177
そ の 他 の 資 産	31,743	法 定 準 備 金	3,443,958
有 形 固 定 資 産 ※2	241,074	特 別 準 備 金	13
建 物	136,645	任 意 積 立 金	7,493,474
土 地	84,118	債 券 取 引 損 失 準 備 金	5,601,024
リ ー ス 資 産	8,080	外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	1,892,450
建 設 仮 勘 定	1,615	当 期 未 処 分 利 益	2,911,731
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10,616	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,047,010
無 形 固 定 資 産	458	純 資 産 の 部 合 計	30,896,286
権 利 金	458		
資 産 の 部 合 計	752,168,155	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	752,168,155

民間企業仮定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,747,425
資金運用収益	1,477,541
貸出金利息	68,050
有価証券利息配当金	1,336,537
預け金利息	72,954
役務取引等収益	14,496
受入手数料	14,496
その他業務収益	765,416
外国為替売買益	749,091
外貨投資信託収益	447
国債等債券売却益	15,879
その他経常収益	1,489,972
経 常 費 用	517,146
資金調達費用	251,686
売現先利息	△12,689
その他の支払利息	264,376
役務取引等費用	258
支払手数料	258
その他業務費用	53,841
外貨債券費用	30,911
国債等債券売却損	22,930
営業経費	210,210
その他経常費用	1,149
経 常 利 益	3,230,280
特 別 利 益	17,053
固定資産処分益	10,129
その他の特別利益	6,924
特 別 損 失	346
固定資産処分損	172
その他の特別損失	174
税引前当期利益	3,246,986
法人税、住民税及び事業税	324,143
当期利益	2,922,843
前期繰越損失	△11,112
当期末処分利益	2,911,731

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	3,246,986
減価償却費	15,187
賞与引当金の増減(△)額	331
退職給付引当金の増減(△)額	2,027
資金運用収益	△1,592,624
資金調達費用	244,763
金銭の信託運用損益(△)	△1,165,537
外貨債券収益(△)・費用	△44,111
為替差損益(△)	△292,871
固定資産処分損益(△)	△9,992
金銭の信託の純増(△)減	△333,382
有価証券の純増(△)減	△56,973,087
貸出金の純増(△)減	57,070,528
発行銀行券の純増減(△)	2,084,263
預金の純増減(△)	△9,201,316
売現先の純増減(△)	4,450,931
資金運用による収入	4,230,195
資金調達による支出	△260,863
その他 代理店勘定の増(△)減額	△5,060
無形固定資産の増(△)減額	25
その他資産の増(△)減額	△11,296
その他負債の増減(△)額	6,938
小計	1,462,033
法人税等の支払額	△469,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	10,177
有形固定資産の取得による支出	△26,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△5
国庫納付金支払額	△1,258,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	292,871
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	11,269
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,448,572
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,459,841

民間企業仮定利益処分計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科目	金額
当 期 未 処 分 利 益	2,911,731
利 益 処 分 額	2,923,299
法 定 準 備 金 積 立 額	104,377
配 当 金 (1 口 に つ き 5 円)	5
国 庫 納 付 額	1,983,165
任 意 積 立 金	835,751
債 券 取 引 損 失 準 備 金	461,206
外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	374,545
次 期 繰 越 損 失	<u><u>△11,568</u></u>

重要な会計方針

	<p style="text-align: center;">第 138 回事業年度 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで</p>
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、円貨建債券（物価連動国債を除く）については、移動平均法による償却原価法（定額法）、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口、外貨建債券及び外貨建投資信託の評価については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>なお、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>短期社債、社債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。</p> <p>金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備等については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物：3 年～60 年 動産：2 年～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時の為替相場を用いております。</p> <p>また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間で行ったスワップ取引に適用する為替相場を用いております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上することとしております。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">第 138 回事業年度 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで</p>
	<p>す。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額等に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、費用処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、役員については、退職手当の支出に備え、基準に基づく期末要支給額（152 百万円）を「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。ただし、当行の場合、発行銀行券は負債の部に計上されるため、キャッシュ・フローの概念が一般企業とは異なっております。このため、キャッシュ・フロー計算の対象となる「現金預け金」は支払元貨幣（金融機関の求めに応じて払出される貨幣）及び外貨預け金となっております。</p> <p>また、有価証券や金銭の信託は、金融調節や金融システム安定等の目的で取得・保有していることから営業活動に区分しております。</p>
6. 機会費用の計上基準	<p>政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率 0.320%</p>
7. その他の重要な事項	<p>(1) 記載金額の表示方法 記載金額は、百万円未満を四捨五入のうえ表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 税効果会計 当行の場合、法定の損益計算書上の税引後利益は、剰余金の処分を通して準備金や配当に充てられるものを除き、全て国庫納付金として国庫に納付されることになっております。また、この国庫納付金は、法人税等の課税所得算定上、損金算入（無税）扱いとなっております。以上から、当行の場合、課税所得の算定方法が一般企業と異なります。</p> <p>税効果会計の目的は、会計上の利益と税務上の課税所得との間の一時的な差異を調整し、会計上の税引前利益と法</p>

	第 138 回事業年度 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで														
	<p>人税等を整合的に対応させるとともに、法人税等の前払・未払を適切に計上することにあります。</p> <p>しかしながら、当行は、税効果会計を採用すると、国庫納付金制度により税効果会計の目的とは異なる影響が生じるため、これを採用しておりません。</p> <p>なお、法定実効税率と仮定損益計算書での法人税等の負担率との間の重要な差異は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫納付金</td> <td style="text-align: right;">△ 21.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.4</td> </tr> <tr> <td>所得計算上の加減算額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>仮定財務諸表への修正額による影響</td> <td style="text-align: right;">△ 8.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> </table> <p>(4) 国庫納付金、配当金及び法人税等</p> <p>国庫納付金、配当金及び法人税等は、行政コスト計算財務書類に基づいて計算されたものではなく、令和 4 年度の法定の財務諸表から計算された金額であります。</p>	法定実効税率	34.6%	(調整)		国庫納付金	△ 21.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4	所得計算上の加減算額	7.0	仮定財務諸表への修正額による影響	△ 8.1	法人税等負担率	10.0%
法定実効税率	34.6%														
(調整)															
国庫納付金	△ 21.1														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4														
所得計算上の加減算額	7.0														
仮定財務諸表への修正額による影響	△ 8.1														
法人税等負担率	10.0%														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記事項

(仮定貸借対照表関係)

第 138 回事業年度末 (令和 5 年 3 月 31 日)
<p>※1. 民間金融機関における当座貸越及び貸付金にかかわるコミットメントに類似する貸出制度としては、日中当座貸越及び補完貸付制度に基づく貸付けが挙げられます。</p> <p>日中当座貸越は、取引先が差入れている適格担保の合計額を貸越極度額として、当座勘定において貸越しを行うものであります。貸越金の返済期限は業務の終了時としているため、毎営業日の終業時における日中当座貸越の残高は通常零となっております。</p> <p>補完貸付制度に基づく貸付けは、取引先に対し、取引先が当行に対して予め差入れている適格担保の担保価額を上回らない範囲で、取引先が希望する金額を貸し付けるものであります。当事業年度末日の残高はありません。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 385,381 百万円</p>

(リース取引関係)

(金額単位：百万円)

第 138 回事業年度 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(1) 借手側	
1 年 以 内	249
1 年 超	561
合 計	809
(2) 貸手側	
1 年 以 内	2
1 年 超	23
合 計	25

(有価証券関係)

1. 外貨建有価証券

(金額単位：百万円)

	第 138 回事業年度末 (令和 5 年 3 月 31 日)	
	仮定貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
外貨債券	3,638,585	△2,972
外貨投資信託	76,906	4,799
計	3,715,492	1,827

2. 円貨建債券のうち時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	第 138 回事業年度末 (令和 5 年 3 月 31 日)				
	仮定貸借対 照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
短期国債	5,500,942	5,501,692	750	808	△58
国庫短期証券	5,500,942	5,501,692	750	808	△58
長期国債	576,485,003	576,061,828	△423,175	3,539,107	△3,962,282
利付国債 2 年	34,234,455	34,246,770	12,315	12,439	△124
利付国債 5 年	96,627,944	96,616,225	△11,719	50,714	△62,433
利付国債 10 年	269,361,616	268,970,662	△390,955	643,652	△1,034,607
利付国債 20 年	119,423,002	120,609,847	1,186,846	2,017,772	△830,926
利付国債 30 年	42,731,531	41,840,370	△891,161	621,773	△1,512,933
利付国債 40 年	8,631,904	8,298,161	△333,743	187,516	△521,259
変動利付国債	172,915	178,157	5,242	5,242	0
物価連動国債	5,301,636	5,301,636	0	0	0
短期社債	2,123,282	2,123,282	0	0	0
社債	8,008,960	7,981,123	△27,837	56	△27,894
計	592,118,187	591,667,925	△450,262	3,539,971	△3,990,233

(金銭の信託関係)

(金額単位：百万円)

	第 138 回事業年度末 (令和 5 年 3 月 31 日)				
	取得原価	仮定貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
金銭の信託 (信託財産株式)	304,738	972,784	668,046	669,164	△1,118
金銭の信託 (信託財産指数連 動型上場投資信 託)	37,045,979	53,081,650	16,035,672	16,035,672	0
金銭の信託 (信託財産不動産 投資信託)	666,572	744,610	78,038	85,262	△7,225
計	38,017,289	54,799,044	16,781,755	16,790,098	△8,343

(退職給付関係)

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(金額単位：百万円)
退職給付債務期首残高	229,699
勤務費用	5,748
利息費用	919
数理計算上の差異の発生額	1,077
退職給付の支払額	△9,835
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務期末残高	227,606

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(金額単位：百万円)
退職給付債務	227,606
年金資産	—
未積立退職給付債務	227,606
未認識数理計算上の差異	△22,061
未認識過去勤務費用	3,630
貸借対照表計上額純額	209,176
前払年金費用	—
退職給付引当金	209,176

3. 退職給付費用の内訳

	(金額単位：百万円)
勤務費用	5,748
利息費用	919
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	6,733
過去勤務費用の費用処理額	△1,487
退職給付費用	11,912

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	—

(注) 従業員にかかる退職給付関係の計数を記載しております。

(関連当事者との取引)

1. 預金保険機構

会社等の名称		預金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 455 百万円 （地域経済活性化支援勘定） 3,000 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 28,020 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、預金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	貸出
取引金額		該当事項なし	該当事項なし
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	貸出金の「預金保険機構貸付金」
期末残高		150 百万円	なし

2. 農水産業協同組合貯金保険機構

会社等の名称		農水産業協同組合貯金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 300 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 1,980 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、貯金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	
取引金額		該当事項なし	
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	
期末残高		75 百万円	

附属明細書

日本銀行

1. 資本に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	100	0	0	100		
うち既発行出 資証券	出資証券	(1,000) 千口 100	(一) 千口 0	(一) 千口 0	(1,000) 千口 100	
	計	100	0	0	100	
利益剰余金	法定準備金	3,377,727	66,231	0	3,443,958	(注) 1,7
	特別準備金	13	0	0	13	(注) 2
	債券取引損失準備金	5,198,051	402,973	0	5,601,024	(注) 3,5,7
	外国為替等取引損失 準備金	1,531,442	361,008	0	1,892,450	(注) 4,6,7
	計	10,107,234	830,212	0	10,937,445	

- (注) 1. 日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てん又は配当に充てるために積み立てた準備金であります。
2. 戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律(昭和22年法律第46号)附則の規定により積み立てた準備金であります。
3. 日本銀行法施行令(平成9年政令第385号)第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに当行の会計規程(平成10年10月9日 政策委員会決定)第18条及び同規程附則の規定に基づき計上した債券取引損失引当金については、本財務書類において、債券取引損失準備金として計上しております。
4. 日本銀行法施行令(平成9年政令第385号)第15条、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び当行の会計規程(平成10年10月9日 政策委員会決定)第18条の規定に基づき計上した外国為替等取引損失引当金については、本財務書類において、外国為替等取引損失準備金として計上しております。
5. 債券取引損失準備金の増加額は、前期(令和3年度)の法定財務諸表における債券取引損失引当金の繰入額に相当する金額を積み立てたものであります。
6. 外国為替等取引損失準備金の増加額は、前期(令和3年度)の法定財務諸表における外国為替等に係る損益の50%に相当する金額を積み立てたものであります。
7. 当期増加額又は減少額は、前期(令和3年度)決算の利益処分に伴う積立て又は取崩しによるものであります。

2. 資産及び負債に関する事項

(1) 有価証券の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
短期国債	14,942,487	5,500,942	△9,441,545	
国庫短期証券	14,942,487	5,500,942	△9,441,545	
長期国債	511,376,335	576,485,003	65,108,667	
利付国債 2 年	38,867,645	34,234,455	△4,633,190	
利付国債 5 年	97,169,833	96,627,944	△541,889	
利付国債 1 0 年	216,305,253	269,361,616	53,056,363	
利付国債 2 0 年	107,665,107	119,423,002	11,757,894	
利付国債 3 0 年	38,228,001	42,731,531	4,503,530	
利付国債 4 0 年	7,896,640	8,631,904	735,265	
変動利付国債	886,201	172,915	△713,286	
物価連動国債	4,357,655	5,301,636	943,980	
短期社債	2,514,385	2,123,282	△391,103	(注) 1
社債	8,583,034	8,008,960	△574,073	(注) 2
外貨債券	2,754,880	3,638,585	883,705	
その他	72,108	76,906	4,799	(注) 3
計	540,243,228	595,833,679	55,590,451	

(注) 1. 「短期社債」は、短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債であります。

2. 「社債」には、不動産投資法人債が含まれております。

3. 「その他」は、外貨投資信託であります。

(2) 事業資産等の明細

<貸出金>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	貸倒引当金残高	摘 要
電子貸付	153,862,113	96,791,585	△57,070,528	0	
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	151,532,888	94,439,741	△57,093,147	0	(注)
米ドル資金供給オペレーションによる貸付金	0	0	0	0	
成長基盤強化を支援するための資金供給(米ドル資金供給に関する特則)による貸付金	2,329,225	2,351,844	22,619	0	
計	153,862,113	96,791,585	△57,070,528	0	

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」の期末残高には、金利入札方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高(4,002,100百万円)、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高(9,972,200百万円)、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金(米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。)の残高(4,797,141百万円)、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高(65,094,300百万円)、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる貸付金の残高(5,981,000百万円)、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高(171,600百万円)及び気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高(4,421,400百万円)が含まれております。

<貸倒引当金>

該当事項はありません。

(3) 固定資産(事業資産を除く)の取得、処分及び減価償却費の明細

(金額単位：百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額 当期償却額		差引期末残高	摘 要
有形固定 資産	土地	—	—	—	84,118	0	0	84,118	(注) 2
	建物	—	—	—	493,319	356,673	9,235	136,645	(注) 2
	リース資産	—	—	—	14,522	6,442	3,050	8,080	(注) 2
	動 産	—	—	—	32,882	22,266	2,902	10,616	(注) 1,2
	建設仮勘定	—	—	—	1,615	0	0	1,615	(注) 2
	計	—	—	—	626,455	385,381	15,187	241,074	
無形固定 資産	権利金	—	—	—	1,044	586	25	458	(注) 2
	計	—	—	—	1,044	586	25	458	

(注) 1. 動産は、仮定貸借対照表科目では「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(4) 長期借入金及び債券の明細

該当事項はありません。

(5) 退職給付引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	207,301	11,949	9,923	0	209,328

(6) その他の引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,460	4,791	4,460	0	4,791

(7) その他の主要な資産負債の明細

<資産>

該当事項はありません。

<負債>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
発行銀行券	119,870,776	121,955,039	2,084,263	
一万円券	111,441,150	113,576,809	2,135,658	
五千円券	3,674,589	3,637,162	△37,427	
二千円券	191,538	194,018	2,481	
千円券	4,422,592	4,407,498	△15,094	
その他の発行銀行券	140,907	139,552	△1,356	(注) 1
預金	589,747,362	577,980,612	△11,766,750	
当座預金	563,178,487	549,078,127	△14,100,360	
その他の預金	26,568,875	28,902,486	2,333,610	(注) 2

(注) 1. 「その他の発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計であります。

2. 「その他の預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金であります。

(参考) 「貸出支援基金」による貸付金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
成長基盤強化を支援するための資金供給	8,065,113	7,148,985	△916,128	
貸出増加を支援するための資金供給	55,869,000	65,094,300	9,225,300	
計	63,934,113	72,243,285	8,309,172	

3. 主な費用及び収益に関する事項

役員及び職員の給与費の明細

(金額単位：百万円)

区 分	金 額
役員給与	429
職員給与	36,622
賞与引当金繰入額	4,791
退職給付引当金繰入額	11,949
計	53,791

4. 勘定間の結合に関する事項

該当事項はありません。

5. 子会社等の連結に関する事項

該当事項はありません。